

2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月10日

上場会社名 松尾電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6969 URL <https://www.ncc-matsuo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 常俊 清治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員総務経理部門長 (氏名) 網谷 嘉寛

TEL 06-6332-0871

四半期報告書提出予定日 2021年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	2,697	0.1	131		114		93	
2020年3月期第3四半期	2,693		27		29		117	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	36.36	
2020年3月期第3四半期	45.86	

(注)当社は、2019年3月期第3四半期は連結財務諸表を作成していたため、2020年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	5,592	1,657	29.6
2020年3月期	5,532	1,564	28.3

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 1,657百万円 2020年3月期 1,564百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期				0.00	0.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	1.1	180	597.6	150	597.8	120		46.69

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	2,572,000 株	2020年3月期	2,572,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2021年3月期3Q	2,114 株	2020年3月期	1,968 株
------------	---------	----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	2,569,959 株	2020年3月期3Q	2,570,161 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のエレクトロニクス業界の状況は、世界各国の新型コロナウイルス感染症による影響が、各国・地域によるばらつきはあるものの、最悪期を脱し、持ち直しの動きが継続しました。自動車の生産につきましても同様の傾向であり、持ち直しの動きが継続しました。

このような環境のもとで、当社におきましては、第1四半期会計期間及び第2四半期会計期間と比較して、当第3四半期会計期間のカーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサの売上高が増加しました。

その結果、当第3四半期累計期間の当社の業績は回復基調に向かい、売上高につきましては、2,697百万円（前年同四半期比0.1%増加）となり、損益につきましては、当事業年度の経営計画である採算重視の営業活動の実施、島根工場の回路保護素子生産設備の福知山工場への移転による原価低減及び一般管理費の固定経費削減が計画どおり進捗し、営業利益131百万円（前年同四半期比159百万円改善）となり、為替差益12百万円及び支払利息26百万円の計上等により、経常利益114百万円（前年同四半期比143百万円改善）となりました。

また、特別損失として、コンデンサ製品の取引に関するブラジル当局との和解金及び集団訴訟等の対応のための弁護士報酬等に伴う独占禁止法等関連損失102百万円並びに島根工場の回路保護素子生産設備の福知山工場への移転に伴う事業拠点再構築費用10百万円を計上し、税引前四半期純利益0百万円（前年同四半期比111百万円改善）となりました。

なお、2020年12月に、当社が退職給付信託に抛出している事業会社1社の株式（貸借対照表に計上していないみなし保有株式）を売却したことにより、繰延税金負債の全額を取り崩し、法人税等調整額（益）99百万円を計上した結果、四半期純利益93百万円（前年同四半期比211百万円改善）となりました。

他方、当社は、東京証券取引所の定める時価総額基準に基づく上場廃止基準に定める所要額に抵触していましたが、2020年12月における月間平均時価総額及び月末時価総額が10億円以上となりましたので、東京証券取引所の定める上場廃止基準に該当せず、猶予期間入りの指定が解除されました。そして、1年間先送りしていましたが新たな中期経営計画の策定につきましては、2021年1月14日に東京証券取引所において公表しました「中期経営計画（2022年3月期から2024年3月期まで）の策定に関するお知らせ」のとおりです。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①タンタルコンデンサ事業

タンタルコンデンサ事業につきましては、カーエレクトロニクス向けのタンタルコンデンサの需要が、当第3四半期会計期間は増加しましたが、第1四半期会計期間において大幅に減少しました。この結果、タンタルコンデンサ事業の売上高は、1,974百万円（前年同四半期比6.7%減少）、セグメント利益は、185百万円（前年同四半期比31.7%増加）となりました。

②回路保護素子事業

回路保護素子事業につきましては、新規案件に伴う売上高が増加しました。この結果、回路保護素子事業の売上高は、573百万円（前年同四半期比25.0%増加）、セグメント利益は、183百万円（前年同四半期比40.6%増加）となりました。

③その他

その他の売上高は、149百万円（前年同四半期比25.4%増加）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比26百万円改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は、固定資産の増加等により5,592百万円（前事業年度末比60百万円増加）となりました。

負債は、繰延税金負債の減少等により3,934百万円（前事業年度末比33百万円減少）となりました。

純資産は、四半期純利益の計上等により1,657百万円（前事業年度末比93百万円増加）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想は、売上高につきましては、自動車の生産動向により前事業年度の水準に達すると見込み、前回数値を上回ると見込み、利益につきましても、原価低減及び一般管理費の固定経費削減が寄与し、予想値を上回ると見込んでいます。以上のことから、本日公表の「2021年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期の業績予想を上方修正しています。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,215,985	1,348,083
受取手形及び売掛金	775,916	698,588
電子記録債権	310,977	408,064
製品	739,857	712,483
仕掛品	422,888	432,686
原材料及び貯蔵品	270,676	242,335
その他	108,220	22,899
貸倒引当金	△1,176	△1,106
流動資産合計	3,843,347	3,864,034
固定資産		
有形固定資産	1,421,235	1,436,752
土地	691,322	691,322
その他	18,105,443	18,108,112
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,375,530	△17,362,682
その他(純額)	729,913	745,429
無形固定資産	230,746	249,079
投資その他の資産	37,092	42,824
投資有価証券	15,000	15,000
その他	22,095	27,826
貸倒引当金	△2	△2
固定資産合計	1,689,074	1,728,655
資産合計	5,532,421	5,592,690

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	341,565	446,803
短期借入金	1,755,000	1,460,000
1年内償還予定の社債	-	12,600
1年内返済予定の長期借入金	59,331	92,336
未払法人税等	15,880	14,053
設備関係支払手形	13,424	3,988
その他	728,630	407,438
流動負債合計	2,913,831	2,437,219
固定負債		
社債	-	77,400
長期借入金	289,325	899,288
繰延税金負債	99,829	-
環境対策引当金	8,535	8,535
退職給付引当金	512,325	487,774
資産除去債務	7,900	7,908
その他	136,237	16,729
固定負債合計	1,054,153	1,497,635
負債合計	3,967,984	3,934,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,219,588	2,219,588
資本剰余金	302,662	302,662
利益剰余金	△956,052	△862,606
自己株式	△1,761	△1,810
株主資本合計	1,564,437	1,657,835
純資産合計	1,564,437	1,657,835
負債純資産合計	5,532,421	5,592,690

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	2,693,901	2,697,510
売上原価	2,088,718	2,023,085
売上総利益	605,182	674,424
販売費及び一般管理費	632,611	542,776
営業利益又は営業損失(△)	△27,428	131,647
営業外収益		
受取利息	299	86
受取配当金	500	500
為替差益	13,854	12,087
貸倒引当金戻入額	125	69
その他	3,468	1,750
営業外収益合計	18,248	14,494
営業外費用		
支払利息	15,022	26,988
支払手数料	4,271	2,100
その他	641	2,777
営業外費用合計	19,935	31,866
経常利益又は経常損失(△)	△29,115	114,276
特別損失		
固定資産除却損	508	535
独占禁止法等関連損失	81,659	102,718
事業拠点再構築費用	-	10,800
特別損失合計	82,167	114,054
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△111,282	221
法人税、住民税及び事業税	6,574	6,604
法人税等調整額	-	△99,829
法人税等合計	6,574	△93,224
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△117,857	93,446

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当四半期以降においても独占禁止法等に関連する支払の発生が見込まれる状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当社は、当該重要事象等を改善するため、当事業年度の経営計画において、下記の事項を経営戦略目標とし、業績の回復及び向上を図る方策を講じるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響に備えるため、より一層の資金調達に努め、かつ2021年度以降の中期経営計画を策定し推進する予定としていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

- ① 売上高の回復としてセグメント別の売上高目標の達成
- ② 原価低減として島根工場の回路保護素子生産設備の福知山工場への移転
- ③ 経費削減として一般管理費の固定経費削減
- ④ キャッシュ・フロー改善として売掛金の回収期間の短縮及びたな卸資産の削減の推進